

請願第10号 「原子力依存からの撤退を求める意見書」の提出を求める請願」の  
訂正について

平成28年12月22日提出

請願者

[Redacted]

紹介議員

瀬戸 光

請願第10号 「原子力依存からの撤退を求める意見書」の提出を求める請願の意見書  
案文（原子力依存からの撤退を求める意見書（案））を別紙のとおり訂正する。

【訂正後】

原子力依存からの撤退を求める意見書（案）

3・11の東日本大震災以後、日本は地震の活動期に入り、九州地方や鳥取地方など全国各地で次々と大きな地震が起こっている上、南海トラフの巨大地震も迫りつつあると言われています。

このような中、原発や核燃料サイクル政策の継続は、地震大国かつ火山国である日本においては福島第一原発事故のような甚大な被害に繋がりにかねません。

同じ地震国のイタリアは、30年前のチェルノブイリ事故を教訓として、運転中、建設中、計画中の12基全ての原発から撤退しました。また、台湾もにおいても脱原発を閣議決定しました。

日本では、今後人口減少や省エネなどにより、ますます電力の需要は減ると思われるため、総経費13兆円を超える再処理などの核燃料サイクル政策も中止するとともに、脱原発社会を目指す方向へ進むことを希望します。

また、現在稼働していない原発については代替エネルギーが普及している地域では再稼働を見送り、稼働している原発については代替エネルギーが普及する中で、できる限り速やかに原子力依存からの撤退を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣 】

## 【原文】

### 原子力依存からの撤退を求める意見書（案）

3・11の東日本大震災以後、日本は地震の活動期に入り、九州地方、鳥取地方等全国各地で次々と大きな地震が起こっている。南海トラフの巨大地震も確実に迫りつつある。地震大国、火山国の日本に原発や核燃料サイクル政策の継続は到底無理であることは明白な事実である。

同じ地震国のイタリアは、30年前のチェルノブイリ事故を教訓として、運転中、建設中、計画中の12基すべての原発から撤退した。台湾も同じく脱原発を閣議決定した。危険な原発を運転しなくても、電力は十分足りている。

人口も減り、省エネも進み、今後ますます電力の需要は減ると思われる。もはや核燃料サイクルは、エネルギーにもならず、大義名分がない。

原発の再稼働はやめ、約半世紀もかけて1.2兆円もの税金をムダに浪費した超危険な高速増殖炉「もんじゅ」はきっぱりと断念し、同じく総経費13兆円を超える再処理等の核燃料サイクル政策も中止するべきである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣 】